

実績報告書

事業所所在地		電話番号		担当者職氏名	
事業所名		FAX番号		E-mail	
福祉・介護人材処遇改善事業	補助対象経費支出額		円	事業実施期間	
	補助金所要額		円	～	
	事業概要 (賃金改善の額、賃金改善の方法、賃金改善実施期間などを記載)				

振込先希望口座

金融機関名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義人(カナ)
		普通・当座		

第11号様式(第9条関係)

補助金精算額調書

法人名:

補助対象経費 支出額 (貸金改善額)	寄 附 金 その他収入	差引額	補助基準額	補助金所要額 (CとDを比較して 少ない方の額)	補助金受入済額	差引過不足額
A	B	C (A-B)	D	E	F	G(E-F)
円	円	円	円	円	円	円

(補助基準額内訳)

事業所名	サービス種別	報酬等の総額 ①	交付率 ②	補助基準額(D)	
				事業所ごと内訳③ (①×②)	③の合計
		円	%	円	円

※ 補助基準額については、報酬等の総額×交付率により算出(1円未満の端数切り捨て)

補助金精算額明細

法人名: _____

(単位:円)

事業所名	職種	氏名	20年度下半期での賃金水準			年度賃金改善期間の賃金水準			賃金改善額(補助対象経費支出額)		
			賃金支払額 a	法定福利費等 事業所負担分 b	※1 (A) = a + b	賃金支払額 c	法定福利費等 事業所負担分 d	※2 (B) = c + d	(C) = (B) - (A)	常勤換算割合 (D)	福祉・介護職員一人あたりの賃金改善額 (C) / (D) / 月数
計			0	0	0	0	0	0	0	0.0人	

※1 (A)については、各年度賃金改善期間の勤務状況で平成20年度下半期の賃金水準を適用した場合の賃金の額を記入すること。

※1, 2 (A)および(B)の期間については、新体系・旧体系については21年度については4月分、22年度・23年度については12月分、24年度については2月分。

それ以外の事業については21年度については5月分、22年度・23年度については12月分、24年度については1月分。

第13号様式(第9条関係)

収支精算書

1 収入の部

単位:円

区 分	本年度精算額 (A)	本年度予算額 (B)	増減額 (A-B)
県費補助金 (福祉・介護職員処遇改善事業費)			
自己負担分			
合 計			

2 支出の部

単位:円

区 分	本年度精算額 (A)	本年度予算額 (B)	増減額 (A-B)
人件費 (賃金改善に要した費用の総額)			
合 計			